

Daily Report (号外)

～8月の米国消費者物価指数について～

結果概要

米国労働省が9月13日に発表した8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+8.3%上昇と、市場予想(同+8.1%)を上回り、前月(同+8.5%)から減速したものの、引続き高い伸び率となりました。また、CPIと同様に、エネルギーと食品を除くコアCPIについても同+6.3%と市場予想(同+6.1%)を上回り、前月(+5.9%)から加速しました。前月比でも、+0.6%と市場予想(同+0.3%)を大きく上回る結果となったことで、サービス業を中心に依然として高いインフレ状況が継続していることを示唆する内容でした。

CPIに対する内訳毎の寄与度では、ガソリン価格(前月比▲10.6%)や航空費(同▲4.6%)などを主因にエネルギー価格が下落し、CPI全体の上昇を抑制しました。また、コアCPIの内訳をみると、コア財では中古車価格が前月比▲0.1%と2カ月連続で下落したものの、新車価格は同+0.8%と高い伸びとなりました。価格の粘着性を持つとされるコアサービスでは、家賃が同+0.74%と前月(+0.70%)から高止まりしているほか、帰属家賃が同+0.71%と前月(+0.63%)から伸びが加速。また医療サービスも同+0.8%と前月(+0.6%)から上昇するなど家賃以外の分野にもインフレ圧力が広がっていることが示されました。

市場反応(米国市場)

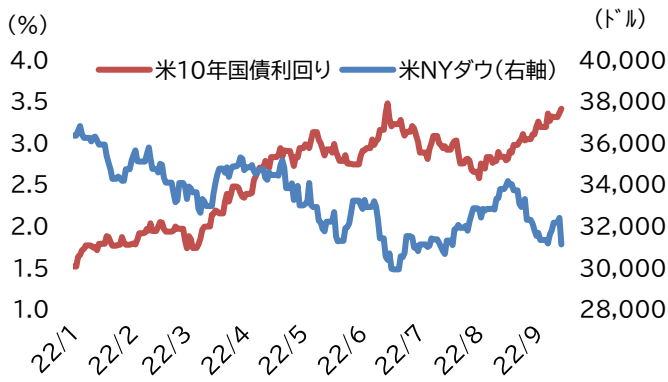
13日の米国株式市場では米国主要3指数が揃って大幅に下落しました。CPI全体、コアCPIともに市場予想を上回る結果となったことを受け、インフレの減速を織り込んでいた市場を裏切る形となり、FRBが9月以降のFOMCで大幅利上げを継続するという観測が一段と高まったことからNYダウ平均株価は前日比▲3.94%、S&P500指数は同▲4.32%、ナスダック総合指数は同▲5.16%と大幅に下落しました。S&P500指数は1日の下げ幅としては2020年6月以来で最大となり、503銘柄中497銘柄が下落するなど全面安の展開となりました。

一方で米国債券市場は、9月のFOMCで75bpの大幅利上げをある程度織り込んでいたことから、CPIの結果を受けた反応は限定的であり、10年国債利回りは前日比+0.05%の3.41%程度で引けました。

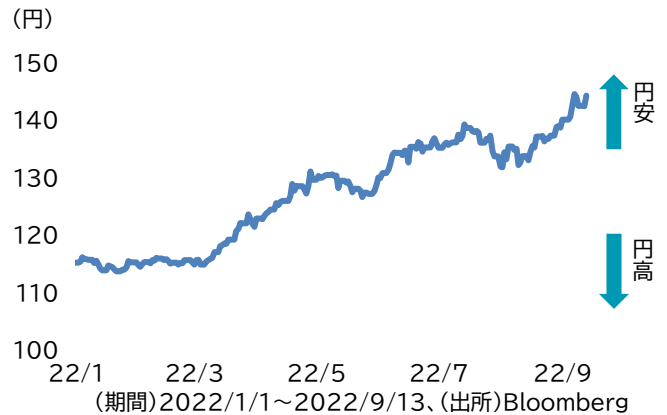
米ドル/円はCPIの結果を受け、FRBの大幅な追加利上げが実施される見通しからドル買いが優勢となり、前日比1円74銭円安ドル高の144.58円/ドルとドルが大幅に上昇して取引を終えました。

原油先物市場は、8月のCPIの結果を受けて、FRBの大幅利上げによる米国景気の冷え込みや原油需要の伸び悩み観測が高まったほか、サウジアラビアが8月の原油生産量を引上げて日量1,100万バレル超と2年ぶりの高水準となったことを受けて反落したものの、原油価格1バレル80ドル程度に下落した段階で米国政府が戦略備蓄(SPR)の補充を検討するとの報道が下支えとなり、WTI原油先物10月限は前日比▲0.54%の1バレル=87.31ドルとなりました。

NYダウと米10年国債利回りの推移



米ドル/円の推移



評価・今後の見通し

FRBの金融政策については、9月2日に公表された8月の雇用統計が逼迫していた労働需給の緩和を示す内容であり、賃金上昇が減速に向かうとの見方から、9月20日-21日のFOMCでの75bpの利上げ確率が低下していました。しかし8月のCPIの結果を受け、一転して75bpの利上げが織り込まれたほか、100bpの利上げ予想も浮上している状況です。

8月26日のジャクソンホール会議ではFRBのパウエル議長が目先の景気よりインフレ抑制を優先する姿勢を示しており、現時点でインフレがピークアウトしたと判断するまでは利上げが継続される可能性が高く、今回のCPIの結果を受け、金融引締めを長期化や景気後退にはより一層の注意を要する環境となっています。現状の見通しでは、年後半にかけての利上げ減速、年明けの利上げ休止が依然としてメインシナリオではありますが、利上げの最終到達点の市場予想は先月までの3.4%から上方修正され、4.0%台前半近辺になると見えています。

CPIの結果を受けた今後の市場見通しは、9月20日-21日のFOMCでの利上げ幅に注目が集まるものと考えます。FRBはこれまで急ピッチでの利上げを進めてきたにも関わらず、インフレ鈍化の兆しは見られていないことから、需要の伸びを抑える為に通常の4倍となる100bpの利上げに踏み切る可能性も意識されており、金利やVIX(恐怖指数)の急騰には引続き警戒が必要のほか、当面は株式市場においてボラティリティの高い相場が継続すると予想します。

一方で、米国企業の業績見通しは2022年、2023年ともに1ケタ台後半の増益が見込まれていることや、株価の下落により割高感が後退していることから、上記金融引締めを受けた需要抑制や賃金上昇圧力の緩和などにより、インフレが次第に減速し金利が低下に向かうにつれて、株式市場も緩やかな上昇基調に回復すると見えています。